

平成15年11月21日

各 位

会 社 名 株式会社ナカノコーポレーション
代表者名 取締役社長 大 島 義 和
(コード番号 1827 東証・大証1部)
問い合わせ先 常務取締役経理部長 堀 江 怜

『不動建設株式会社の建築事業譲受け』、『財務体質の抜本的改善への取組み』
並びに業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、建設業界を取り巻く厳しい環境を乗り越え、今後の業績のV字型回復をより確固たるものとするため、今般、不動建設株式会社の建築事業譲受けを決議し、事業基盤の拡充を決定すると共に、固定資産の減損処理を中心とした財務体質の抜本的改善へ取り組むことを決定いたしましたので、下記の通り、お知らせいたします。

記

・ 不動建設株式会社の建築事業譲受け

当社は、事業基盤の拡充を目的として、平成15年11月21日開催の取締役会において、平成16年3月下旬を目処として不動建設株式会社の営業の内、建築事業に関する営業を譲り受けることを決議し、不動建設株式会社と基本合意書を締結いたしました。

1. 営業譲受けの理由

現在、建設業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。当社は、斯様な状況下においては、事業規模の縮小・収益力の低迷が避けられないとの危機意識を持って参りました。

その結果、斯かる事態を打開するべく、関西圏で老舗として強みを持ち、官庁工事において優れた工事実績を有する不動建設株式会社の建築事業を、関東圏を主な営業基盤とし、民間建築工事を主体とする当社が譲り受けることといたしました。これは、双方の持つ営業力・技術力などの経営資源効率化を図ることで、収益力を向上させることが可能となり、建築事業への特化によって経営基盤が盤石なものとなることから、当社にとって最適な選択肢となるとの結論に至った次第であります。

更に不動建設株式会社の建築事業は製造業を始め、海外進出実績の多い優良な顧客基盤を有しており、グローバルに展開している当社の海外ネットワークを活用することで潜在的な海外工事受注の開拓が期待できます。

こうした建築事業への更なる特化を通じて、社業を発展させて参りますことは、お客様、株主の皆様、並びに社会に対して貢献できるものと確信しております。

2. 営業譲受けの内容

(1) 譲受け対象事業

不動建設株式会社の建築事業に関する営業の全部

(2) 譲受け対象事業の売上高（平成15年3月期）

	建築事業 (a)	不動建設(株)の総売上高 (b)	(a)/(b) × 100
売上高	62,095百万円	133,853百万円	46.39%

(3) 譲受け資産・負債の項目及び金額

建築事業に係る資産・負債となりますが、項目・金額については、今後協議を続けて参ります。

(4) 従業員

従業員の引継ぎにつきましては、今後、双方で協議を続けて参ります。

(5) 譲受け価額及び決済方法

今後、双方で協議を続けて参りますが、決定次第、お知らせ致します。

3. 不動建設株式会社の概要

- (1) 名称 不動建設株式会社
- (2) 主な事業内容 総合建設業
- (3) 設立年月日 昭和22年1月28日
- (4) 本店所在地 大阪府中央区平野町四丁目2番16号
- (5) 代表者 代表取締役社長 福田 誠
- (6) 資本金の額 13,930百万円
- (7) 従業員数 1,423名 (平成15年3月31日現在)

(8)大株主構成及び持株比率（平成15年3月31日現在）

新日本製鐵株式会社	19,266千株	14.65%
三菱重工業株式会社	7,600千株	5.78%
株式会社あおぞら銀行	6,020千株	4.58%
株式会社東京三菱銀行	5,631千株	4.28%
庄野 勝	4,477千株	3.40%

(9)当社との関係 特に記載する事項はありません。

4. 日 程

- | | |
|--------------------|----------------|
| (1)平成15年11月21日 | 取締役会決議、基本合意書締結 |
| (2)平成15年12月25日（予定） | 営業譲渡契約書締結 |
| (3)平成16年 3月下旬（予定） | 営業譲受け期日 |

・財務体質の抜本的改善への取組み

当社は、平成14年3月に策定いたしました「三ヵ年経営計画」に基づき、収益力の改善と有利子負債の削減に努めて参りましたが、今般、不動建設株式会社の建築事業の譲受けによる事業基盤の拡充を契機として、財務体質の抜本的改善を図るべく、以下の施策を行うことを決定いたしました。これにより、来期以降の業績はV字型回復が実現出来るものと考えております。

なお、当社は財務体質の抜本的改善を含めた「新経営改善計画」を改めて策定する予定でございますが、これに関しましては策定完了次第、お知らせさせて頂く所存でございます。

1. 財務内容健全化のための前倒し処理等について

当社は、平成9年10月に第1次経営改善計画を策定して以来、人員の削減、資産の売却や減損処理の実施、生産性の向上等に取り組んで参りました。この結果、建設事業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、本業である建設事業の採算を改善することができました。

今般、前述の通り、不動建設株式会社の建築事業の譲受けにより、事業基盤を一層強固なものとする事が可能となりますので、これを契機に当下半期において、平成18年3月期には強制適用となる固定資産の減損処理に対して一段と厳格な基準をもって前倒しで対応し、関連会社に対する投融資の整理等の処理を積極的に進め、確固たる財務基盤を確立して参ります。この結果、連結ベースでは固定資産評価損など125億円余の特別損失を計上し、また、単体ベースでは子会社支援損、固定資産評価損など140億円余を特別損失に計上する見込みであります。

2. 資本の減少、株式併合、単元株式数の変更、金融支援の要請について

斯かる状況に対処し、安定した財務基盤を確立するため、株主の皆様には減資及び株式の併合を、主要取引金融機関には金融支援をお願いして参ります。

具体的には、平成16年2月開催予定の臨時株主総会において、資本の金額を2分の1とする資本の減少、2株を1株とする株式の併合、単元株式数の変更、及び優先株式の発行に関する定款変更等を

付議させて頂く予定でございます。

また、株式会社東京三菱銀行様を始め、主要取引金融機関に対し、債権放棄及び優先株式の引受けによる金融支援の要請を行っており、本年12月末を目処に協議を続けさせて頂く所存でございます。

株主の皆様、主要取引金融機関の皆様には多大なご負担とご迷惑をおかけいたしますことを心からお詫び申し上げますと共に、本取組みについてご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

3. 新たな経営計画の策定について

今般の状況を踏まえ、新たに策定いたします「新経営改善計画」は、建築事業の拡充により安定的な本業利益の確保を目標とする所存であります。お客様に高品質な営業・施工・アフターサービスを提供し、「建物に関する総合サービスの顧客満足度ナンバーワン企業」を目指し、業績の向上、早期の復配と安定配当の実現に向けて努力して参る所存であります。

なお、新たな「新経営改善計画」は、不動建設株式会社からの建築事業譲受けに伴う効果などを勘案し、平成15年12月下旬を目処に策定いたします。現時点で、想定されます見通しは、以下の通りであります。

【単 体】

	平成17年3月期	平成18年3月期
受 注 高	850億円（400億円）	850億円（400億円）
売 上 高	920億円（390億円）	890億円（410億円）
営業利益	13億円（6億円）	16億円（7億円）

注）括弧内は営業譲受けによる影響見込み額であります。

【連 結】

	平成17年3月期	平成18年3月期
受 注 高	950億円（400億円）	950億円（400億円）
売 上 高	1,050億円（390億円）	1,020億円（410億円）
営業利益	16億円（6億円）	19億円（7億円）

注）括弧内は営業譲受けによる影響見込み額であります。

・業績予想の修正

平成16年3月期中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)及び平成16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)の業績予想につきましては、平成15年5月23日に公表した業績予想を以下の通りに修正いたします。

1. 16年3月期中間業績予想数値の修正(15年4月1日～15年9月30日)

(単位：百万円、%)

	売 上 高	経 常 利 益	中 間 純 利 益
前回発表予想(A) (15年5月23日発表)	20,000	250	300
今回修正予想(B)	18,988	601	1,067
増減額(B-A)	1,012	351	767
増 減 率	5.1	-	-
前 中 間 期 実 績	23,576	195	593

経常利益は、売上高の減少、並びに円高に伴う為替差損246百万円の発生により減少し、当期純利益は、固定資産評価損39百万円などを特別損失に計上したこと、並びに法人税等調整額389百万円を計上したことに伴い、減少いたしました。

2. 16年3月期連結中間業績予想数値の修正(15年4月1日～15年9月30日)

(単位：百万円、%)

	売 上 高	経 常 利 益	中 間 純 利 益
前回発表予想(A) (15年5月23日発表)	28,000	200	300
今回修正予想(B)	25,572	654	1,221
増減額(B-A)	2,428	454	921
増 減 率	8.7	-	-
前 中 間 期 実 績	33,092	345	696

個別業績予想の修正、並びに子会社の売上高が前回予想を下回ったために、経常利益、当期純利益が減少いたしました。

3. 16年3月期業績予想数値の修正(15年4月1日～16年3月31日)

(単位：百万円、%)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想(A) (15年5月23日発表)	50,500	325	200
今回修正予想(B)	46,000	0	3,900
増減額(B-A)	4,500	325	4,100
増 減 率	8.9	100.0	-
前 期 実 績	60,301	452	595

経常利益は、売上高の減少や円高基調が続くことが予想されることによる為替差損の発生が見込まれるため減少いたします。また、当期純利益は、前述しましたとおり財務体質の改善を行うことに伴い、特別利益として債務免除益など、また、特別損失として子会社支援損及び固定資産評価損などを計上いたしますので、3,900百万円の当期純損失となる見込みであります。

4. 16年3月期連結業績予想数値の修正(15年4月1日～16年3月31日)

(単位：百万円、%)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想(A) (15年5月23日発表)	65,000	500	300
今回修正予想(B)	59,000	200	2,700
増減額(B-A)	6,000	700	3,000
増 減 率	9.2	-	-
前 期 実 績	77,992	334	1,058

経常利益は、個別業績予想の修正、並びに子会社の売上高の減少などにより減少いたします。また、当期純利益は、前述しましたとおり財務体質の改善を行うことに伴い、特別利益として債務免除益など、また、特別損失として固定資産評価損などを計上いたしますので、2,700百万円の当期純損失となる見込みであります。

以 上